

E U加盟と対日ビジネスの行方 (エストニア・ラトビア・リトアニア) ～バルト三国経済相インタビュー～

海外調査部欧州課

ジェットロは9月18日～21日の4日間、エストニア、ラトビア、リトアニア各政府と共催で「バルト三国展」(「バルト三国ビジネスセミナー」併催)を東京で開催した。ペルノヤ・エストニア経済相(当時)、カルピティス・ラトビア経済相、ライニス経済副相が、各国を代表して来日した。ジェットロでは各代表に、EU加盟に向けた各国の産業、対日ビジネスの展開などについてインタビューした。

1. エストニア：「外資導入による 技術発展で高成長を実現」

エストニアはEU加盟候補国の第1陣として、ほかのバルト諸国をリードしている。加盟までにはエネルギー問題など、解決しなければならない課題もあるが、電子産業分野で外資の導入が進んでおり、国内産業の技術発展が期待できる。ペルノヤ経済相(当時)は会見の中で、日本企業の産業化技術に興味を示した。

(1) 2003年のEU加盟に期待

経済省では現在、欧州委員会とモノの自由移動、サービスの自由移動、消費者保護、エネルギー、産業および中小企業の6つの項目で、EU加盟交渉を行っている。このうち、

エネルギーの項目では、同国で広く使用されているオイルシェールの取り扱いについて、協議を続ける必要があるとされている。2003年初頭までにはこの問題を解決し、加盟できることを政府は期待しているが、加盟の時期はEU側の反応によっても左右されるものとみられる。

構造改革の中心となる民営化は、過去10年間にわたり進められてきており、2000年には5件の民営化が実施された。現在は大手のインフラ関連企業だけが国営のまま残っているが、新規の民営化計画はなく、実質的に完了している。

民営化した企業は、かなり効率が上がっており、国外市場への進出も果たしている。例えば繊維産業は、スウェーデンやシンガポールの投資家の指導を受け、国外市場へ製品を

供給している。また、時代遅れとされていた電気通信産業でも近代化が進み、革新的な業界へと変わった。現在はインターネットや携帯電話サービスの提供も行っている。

(2) 新技術受け入れに意欲的

同国で現在、最も競争力が強い分野は伝統的産業であり、木材加工、家具、建設資材、繊維、食品加工、機械器具などが主要分野である。これらは今後、対日輸出が増加する可能性を秘めているが、特に木材および木製品の対日輸出に力を入れたいと、政府は考えている。また、欧州の企業は同国を電気製品の組み立ての場として利用しており、大規模な生産への対応も可能となっている。一例として、ノキアの携帯電話の10%がエストニアで生産されている。地理的優位性があり、輸送インフラが充実しているため、輸出品の組み立て加工が行われており、日本企業も同様のメリットを享受できると考えられる。

投資環境は良好で、自由な資本移動と再投資の優遇措置があるため、中欧ではハンガリーに次いで対内直接投資が多い。情報技術(IT)、通信、バイオ、遺伝子、素材といった分野で競争力があり、日本企業の投資に期待したいとペルノヤ経済相(当時)は述べている。これらの産業は、研究開発の最優先分野と位置付けられ、官民をあげての支援が行われている。

エストニアでは新技術を受け入れる意欲が特に強く、各種パイロットプロジェクトの受け入れも歓迎している。そのほか、金融やマーケティングノウハウを持つ企業を特に求めている。

(3) 旧ソ連時代の人材が新産業の基盤に

同国では建設機械などの製造で長い歴史があり、これらの技術に強い大学もある。旧ソ連時代にはオーディオ製品や、航空機の部品も製造していた。こうした産業に従事してい

た技術者や労働者層が、電子機器産業の人材となっている。近年ではフィンランドのエルクコテック社など、外国企業が電子機器の組み立てを行っており、輸出拡大に貢献している。

エストニアの伝統産業に林業があるが、同分野では加工、生産技術への投資が行われている。同産業の輸出は年間12%の伸びを示しており、品質改善、付加価値向上の努力が続けられている。主な製品は紙、建築資材、木製住宅、玩具、家具などだが、特に高品質、新技術を兼ね備えていることが特徴である。

(4) 産業化のノウハウに期待

今後の日本との関係では、伝統的製品である木材加工品の対日輸出や物流、電子製品の組み立てで日本企業との経済交流を深めるほか、歴史・文化的に見どころの多い同国へ日本から多くの観光客が来訪することを期待している。また、科学技術を産業に結び付ける日本のノウハウも求めている。

(佐藤 雄一郎)

2. ラトビア：国内産業の競争力向上に注力

バルト三国の中でもリガ港という有数の商業港を持つラトビアは、歴史的に東西の中継点として大きな役割を果たしてきた。同国の産業のうち、サービス部門はGDPの約70%を占め、運輸業が地理的条件を背景に主要産業となっている。EU加盟交渉開始では第2グループに属するが、民営化の効果もあって、2000年は特に高い経済成長を達成した。インタビューでカルピティス経済相は、情報技術(IT)や医薬品などの分野で、日本企業からの投資を期待していると表明した。

(1) 競争力の強化がEU加盟後の課題

同国はEU加盟交渉を2000年2月に開始、31の交渉項目のうち29項目で交渉を実施しており、1年半にわたる交渉の結果、16項目に

.....

ついては終了した。交渉項目のうち統計、中小企業、消費者保護、産業、モノの自由移動、サービスの自由移動などを経済省が担当している。加盟時期は2003年为目标だが、今の進捗状況では、目標実現はかなり厳しいとしている。

EU加盟後は大企業との競争が予想されるため、国内企業の競争力強化が課題。政府としても、国内産業の競争力強化のため、WTOへの加盟や産業保護規制の削減、EU、中・東欧諸国との自由貿易協定の締結を実施している。

国営企業の98%は民営化が完了しており、マクロ的に見れば、99年に終了したと考えられる。残された大企業についても、近いうちに民営化される見込み。民営化が済んでいない分野のうち、海運は過去3回、民営化を試みたが、中・東欧で25位という規模のために成功していない。このため、2001年末の民営化を目指して準備が進められている。エネルギーは国有企業の独占状態になっており、構造改革が必要となっている。具体的にはまず発電、送電、配電の各部門に分社化し、発電、配電を民営化、送電についてはエネルギー産業のインフラとして、国有のままとする方針である。また、民営化後も、資本の一部を国が保有しているケースもあり、これらについても今後、完全な民間資本とする予定である。例えば、通信のラットテレコムは、資本の過半数を国が保有しており、貯蓄銀行の資本の30%も国有である。91年には民間企業は皆無だったが、現在はGDPの70%以上が民間部門による。2000年の実質GDP成長率は6.6%と、中・東欧諸国の中でも最高の伸びであり、2001年も上半期だけで8.4%成長している。こうした経済の高成長が民営化による効果である、と経済省ではみている。

(2) 東西の中継点として運輸業が発達

製造業のGDP比は14.5%であり、そのうち

主なものは食品産業が29.4%、林産業が19%、金属産業が18.5%、軽工業が10%となっている。近年はIT産業が成長しているほか、化学、医薬品、素材、ハイテクの各産業の役割も大きくなっている。

日本への輸出では、政府は食品、木材、金属加工、機械の各分野で促進を図りたいとしており、日本からの投資については医薬品とIT分野で期待が大きい。旧ソ連時代、ラトビアは電子機器とIT産業の中心拠点になっていたため、この分野の教育レベルが高く、生産設備も比較的整っている。

一方、森林が国土の45%を占めるが、旧ソ連時代はこの資源にほとんど手をつけていなかった。現在産出される木材の33%は輸出向けであり、スウェーデンとフィンランドの企業が、パルプ工場設置の投資を行っている。また、EUの環境認証では、森林資源の維持が必要なため、最近植林政策が重視されている。

ラトビアを特徴付ける運輸産業では、3つの主要港と大規模な倉庫設備が核となっている。これらの施設は西欧とロシアを結ぶゲートウエーとしての役割を持っている。3つの主要港はフリーエコノミックゾーンに指定されており、税金が軽減される。従って、このエリアに倉庫を保有し、製品をラトビアの運輸ネットワークにより、スカンジナビアやロシアの各方面へ輸出するという利用方法が考えられる。

(3) 日本からの投資により、経済関係の多様化に期待

ラトビアはこの10年間で、計画経済から市場経済へと大きな改革を行ってきた。その過程で西欧とのつながりを深め、現在は貿易全体の70%弱が対EUであり、今後はCIS市場に代わり、アジア市場を開拓したいと経済相は意欲を見せている。

バルト地域は、欧州で急成長している地域

の一つであり、投資先として魅力的であると思われる。ラトビアは経済関係の多様化を望んでおり、日本企業の投資を歓迎している。

(佐藤 雄一郎)

3. リトアニア：高まる対日ビジネスへの期待

リトアニアは、欧州委員会から「市場経済として機能している」と評価されており、ビジネス環境も向上している。ライニス経済副相は、「リトアニア企業は、グローバル展開を必要とする時代にあり、日本企業のリトアニアでのビジネス展開を希望している」とコメントした。

(1) 2004年にEU加盟を目指す

同国では、今年7月に左派連合新政権が誕生し、今後のEU加盟に向けた取り組みが注視されるが、同副相は「政権が交替しても、加盟交渉31項目をクリアし、EU加盟を目指すというゴールは、明確で変わらない」と語った。同国は交渉項目の3分の2を既に完了しており、現在は農業、エネルギー、環境分野に取り組んでいる。農業分野については、産業形態の構造改革に取り組む必要がある。エネルギー分野では、既存のエネルギー施設の近代化を図り、環境分野では、排ガス規制などの条件をクリアする必要がある。エネルギー、環境ともに、積極的な投資を行わなければならない状況にある。

同国は2004年のEU加盟を目指している。加盟によって、法制度の頻繁な変更がなくなり、インフレ抑制など経済基盤の安定がもたらされるとしている。さらに、350万人の市場が3億人の市場に拡大されるなど、多くのプラス効果に期待している。

(2) 競争力ある電気・電子産業などに期待

同国の産業は、第二次大戦後、旧ソ連との経済関係に基づく工業化が図られた。独立後

は、産業の再構築と近代化が行われてきた。競争力のある産業としては、まず電気・電子産業があげられる。テレビスクリーンの製造では、東芝やサムスンの下請け生産や部品製造など、同産業は既に国際競争力を持ち、成功を収めている。機械産業では、軍用技術が転用され、外国投資受け入れ額も伸びている。軽工業では、安価な労働コストを生かして、西欧のスーパーマーケット向け製品も生産している。

同国の33%は森林地帯であり、豊富な原材料を生かした家具産業が発展している。既に日本企業と取引を始め、日本の消費者ニーズにデザインを合わせることで、輸出拡大に成功している企業もある。

そのほか肥料製造では、中・東欧から原料を輸入し、加工して西欧へ輸出している。

日本の対リトアニア輸入は2000年、1,176万7,000ドルで前年比15.4%増(日本の通関統計)である。対日輸出として有望な品目は、食品(アルコール類、チーズ、粉ミルクなど)、家具があげられる。このほか、琥珀(こはく)なども日本市場に入る潜在性が高い。将来的には、日本企業からの注文を下請けするビジネスでも伸びる見込みがある。

同国とのビジネスを考えている企業に対して、同副相は「積極的に支援していきたい」考えを明らかにした。

(3) EU加盟で高まる投資メリット

同国の外国直接投資累積額は2000年、前年比13.2%増の23億3,450万ドルを記録し、この5年間で6.6倍と急増している。

同国ではいくつかの分野で、既に民営化されており、かなりの外国企業が民営化に伴う株式を取得している。しかし金融部門では、スウェーデン、ノルウェー企業などが参入しているものの、全般的には遅れている。

外国直接投資に対して同国は、ブラウンフィールド投資よりもグリーンフィールド投資

.....

に期待を寄せている。今後はEU市場も視野に入れることができ、低賃金で質の高い労働者とあわせ、投資メリットを生かすことができるとしている。同国はまた、日本の高度な技術を移転できる産業、例えば情報技術(IT)関連、電気・電子産業などの投資を期待している。日系企業では2001年7月、矢崎総業が

同国に進出している。

同国では、税制優遇措置やフリーエコノミックゾーンなどを設け、外国企業の投資誘致を図っている。同副相は「最良のインセンティブは、投資家にとって容易に理解し得る安定した法制度である」と指摘している。

(江口 慎一)